

第99期 事業のご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日



決算ハイライト

連結決算

(単位：百万円)

経営成績	第98期	第99期
	(前期)	(当期)
売上高	45,530	45,547
営業利益	1,903	1,886
経常利益	2,132	2,457
当期純利益	1,625	2,836
1株当たり当期純利益(円)	11.76	20.52
財政状態	第98期	第99期
	(前期)	(当期)
純資産額	31,398	31,942
総資産額	67,140	69,002

単体決算

(単位：百万円)

経営成績	第98期	第99期
	(前期)	(当期)
売上高	20,586	22,922
営業利益	975	1,773
経常利益	1,171	2,072
当期純利益	722	1,746
1株当たり当期純利益(円)	5.22	12.62
財政状態	第98期	第99期
	(前期)	(当期)
純資産額	29,966	29,992
総資産額	51,900	52,869

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)等の適用に伴う財務指標の名称等の見直しを行っています。

連結財務ハイライト

売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



純資産・総資産

(単位：百万円)



■ 純資産 ■ 総資産

有利子負債と現預金残高推移

(単位：百万円)



■ 有利子負債 ■ 現預金残高

損益とフリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



■ 営業利益 ■ 当期純利益
● フリーキャッシュ・フロー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第99期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期のトーヨーカネツ・グループの業績は、売上高と営業利益は前年度並みに止まりましたが、経常利益・当期純利益とも前年度に比べ大幅な増益を達成致しました。

また、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様への利益還元の見地より、1株につき1円増配し、3円とさせていただきます。

これら業績を踏まえ、当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」に向け、「当面の経営課題」の取り組みに引き続き注力して行くとともに、「主要事業の基本方針」に基づき事業を強力に推進することにより、グループ企業価値の一層の向上を図ってまいります。

1. 当面の経営課題

- ① 高収益の体質化と収益力の向上
- ② 人材の活性化及び人的資源の活用
- ③ コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立
- ④ グループ経営の強化

2. 主要事業の基本方針

・物流システム事業

市場規模の拡大に多くを望めない中で、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の

改革・改善への継続的な取り組みにより高収益の体質化に努め、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

・機械・プラント事業

世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温、極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。新設タンクは経済設計をはじめ、EPC（エンジニアリング・資材調達・工事）全般に亘って、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場（インドネシア）の設備増強と更なる合理化により、加工ポジションでの国際競争力の強化を図ってまいります。また、安定的な収益事業として期待できるメンテナンスは、地震に対する安全対策の強化・実施に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引続き積極的に取り組んでまいります。

・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等施工管理体制の充実によるコスト低減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成19年6月
取締役社長 清田 重昭

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第98期 平成18年3月31日現在	第99期 平成19年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	25,309	30,226
現金及び預金	7,965	7,138
受取手形及び売掛金	7,636	8,615
有価証券	1,999	1,499
たな卸資産	6,762	10,153
短期貸付金	112	112
繰延税金資産	—	976
その他	932	1,969
貸倒引当金	△ 100	△ 238
固定資産	41,830	38,775
有形固定資産	16,566	16,955
無形固定資産	412	321
投資その他の資産	24,851	21,497
投資有価証券	21,004	17,785
長期貸付金	1,523	1,147
その他	3,283	3,115
貸倒引当金	△ 959	△ 550
資産合計	67,140	69,002

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

（単位：百万円）

	第98期 平成18年3月31日現在	第99期 平成19年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	20,084	22,865
支払手形及び買掛金	2,226	2,285
短期借入金	4,652	4,860
その他	13,205	15,719
固定負債	15,647	14,194
長期借入金	3,651	4,360
繰延税金負債	8,353	7,330
退職給付引当金	3,525	2,352
その他	116	151
負債合計	35,731	37,060
少数株主持分	9	—
（資本の部）		
資本金	18,580	—
資本剰余金	1,104	—
利益剰余金	2,545	—
土地再評価差額金	391	—
その他有価証券評価差額金	9,525	—
為替換算調整勘定	△ 681	—
自己株式	△ 66	—
資本合計	31,398	—
負債、少数株主持分及び資本合計	67,140	—
（純資産の部）		
株主資本	—	24,651
資本金	—	18,580
資本剰余金	—	1,104
利益剰余金	—	5,049
自己株式	—	△ 82
評価・換算差額等	—	7,282
その他有価証券評価差額金	—	7,556
繰延ヘッジ損益	—	△ 16
土地再評価差額金	—	391
為替換算調整勘定	—	△ 649
少数株主持分	—	8
純資産合計	—	31,942
負債純資産合計	—	69,002

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	第98期 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	第99期 平成18年4月1日 ～平成19年3月31日
売上高	45,530	45,547
売上総利益	5,495	5,627
販売費及び一般管理費	3,591	3,741
営業利益	1,903	1,886
営業外収益	629	899
営業外費用	400	328
経常利益	2,132	2,457
特別利益	1,080	443
特別損失	1,363	841
税金等調整前当期純利益	1,848	2,059
法人税、住民税及び事業税	511	161
法人税等調整額	△ 248	△ 947
少数株主利益（又は少数株主損失）	△ 39	8
当期純利益	1,625	2,836

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第98期 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	第99期 平成18年4月1日 ～平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,458	454
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー （フリーキャッシュ・フロー I+II）	△ 201 7,257	△ 2,384 △ 1,930
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,050	612
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	84	31
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,292	△ 1,286
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,475	9,767
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 82
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	9,767	8,399

通期見通し（連結・単体）

（単位：百万円）

	第99期実績 平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	第100期見通し 平成19年4月1日 ～平成20年3月31日
連結		
売上高	45,547	49,400
営業利益	1,886	2,450
経常利益	2,457	2,870
当期純利益	2,836	2,700
単体		
売上高	22,922	25,800
営業利益	1,773	1,700
経常利益	2,072	2,020
当期純利益	1,746	2,000

連結株主資本等変動計算書（要約）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	18,580	1,104	2,545	△ 66	22,163	9,235	9	31,408
当期変動額								
剰余金の配当（注）			△ 276		△ 276			△ 276
当期純利益			2,836		2,836			2,836
自己株式の取得				△ 16	△ 16			△ 16
連結除外に伴う減少			△ 55		△ 55	25		△ 29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 1,977	△ 1	△ 1,979
当期変動額合計	-	-	2,504	△ 16	2,487	△ 1,952	△ 1	533
当期末残高	18,580	1,104	5,049	△ 82	24,651	7,282	8	31,942

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

機械・プラント事業

国内新設タンクの本体材の加工に、海外加工工場を本格的に活用

国内新設物件の2,800立方メートル球形タンク（高圧ガス保安法適用）用本体材のバタム工場（インドネシア）加工が完了し、日本国内の建設現場へ搬入されました。海外で加工したタンク本体材の組立が、愈々本格的に始まります。



物流システム事業

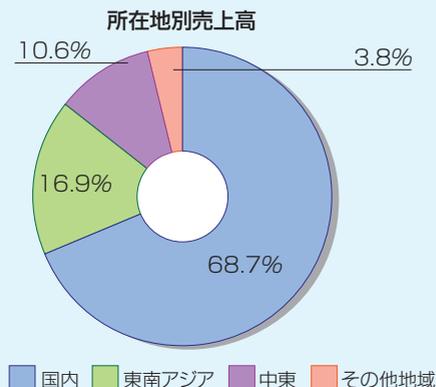
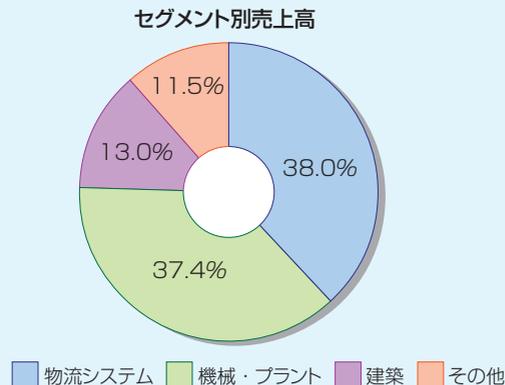
進化したRFID実証実験施設

平成17年12月に千葉事業所内にオープンした、国内初となる本格的なRFID実証実験施設「HP RFID Noisyラボ・ジャパン」の来場者が延べ1,300人を超えました。

昨年7月にRFID電波環境計測技術による可視化の実現、9月には物流倉庫内の自動仕分け処理のシミュレーション等差別化した技術を導入しました。今後もお客様のニーズにお応えできるシステムの提供に努めてまいります。



セグメント別営業の概況



※内部売上高または振替高を消去する前の数値に基づき表示しています。
※その他には不動産賃貸事業が含まれております。

商号 トーヨーカネツ株式会社
 TOYO KANETSU K.K.
 設立年月日 昭和16年5月16日
 資本金 185億8千万円
 所在地 東京都江東区東砂八丁目19番20号
 事業所 本社 東京都江東区
 千葉事業所 千葉県木更津市

役員
 代表取締役社長 清田 重昭
 代表取締役常務 水上 健
 取締役 有田 貞雄
 取締役兼上席執行役員 島崎 真次
 取締役兼上席執行役員 柳川 徹
 常勤監査役 能條 輝夫
 監査役 日野 正晴
 監査役 村重 嘉文
 監査役 遠藤 紘一

グループ会社一覧

平成19年3月31日現在

物流システム事業

- トーヨーカネツ ソリューションズ株式会社
- ケイ・テクノ株式会社

東京都江東区
 東京都江東区

物流システム事業／機械・プラント事業

- トーヨーカネツマレーシア社

マレーシア

機械・プラント事業

- アル・ガリーラ エンジニアリング アンド コンストラクション社
- トーヨーカネツインドネシア社
- ティーケーケーユーエスエー社

オマーン
 インドネシア
 アメリカ

建築事業

- トーヨーミヤマ工業株式会社
- 株式会社片山組

千葉県木更津市
 東京都新宿区

その他の事業

- 株式会社ティケイエル
- 株式会社トーヨーサービスシステム
- グローバルエイト株式会社
- トーヨーコーケン株式会社
- 株式会社マナビス

東京都江東区
 東京都江東区
 東京都江東区
 東京都江東区
 千葉県浦安市

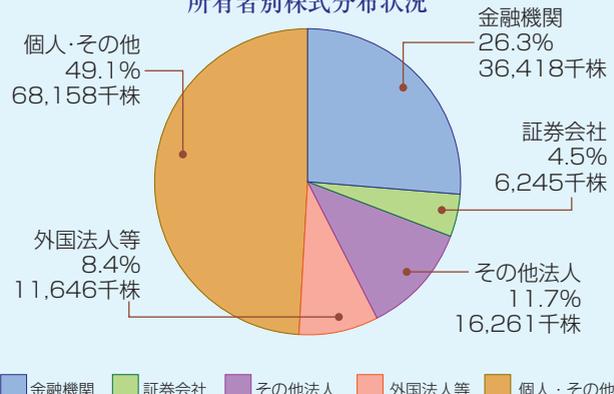
株式の状況

平成19年3月31日現在

発行可能株式総数 297,000,000 株
 発行済株式総数 138,730,741 株
 株主数 21,484 名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	6,841千株	4.99%
日本生命保険相互会社	4,604千株	3.35%
日本証券金融株式会社	3,578千株	2.61%
株式会社レオパレス21	3,500千株	2.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,417千株	2.49%
株式会社みずほ銀行	3,006千株	2.19%
ドイチバンクアージェンツビービーノトリテイクラリアソツ613	2,379千株	1.73%
大栄不動産株式会社	2,125千株	1.55%
アールビーシーケアインバスタービズトラスト、ロンドクリアントアカント	2,017千株	1.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,688千株	1.23%

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要あるときは、予め公告します。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先・電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

お知らせ

住所、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。

ホームページのお知らせ



TOP画面

IR情報ページ

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>
当社に関する情報がご覧になれます。

トヨカネツ株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区東砂八丁目19番20号
TEL.03 (5857) 3333 (代表) FAX.03 (5857) 3170

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK